



## 平成20年12月期 決算短信 (非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 **大和重工株式会社**

コード番号 5610

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 楠 博文

定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

上場取引所 東証二部

URL <http://www.daiwaiuko.co.jp>

TEL (082) 814-2101

平成21年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年12月期の業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,106	7.1	409	△ 28.5	499	△ 24.9	311	△ 16.7
19年12月期	6,638	7.2	571	37.4	665	33.1	373	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	22.95	-	10.5	6.9	5.8
19年12月期	27.57	-	12.5	9.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 -百万円 19年12月期 -百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	7,368	2,847	38.6	210.02
19年12月期	7,134	3,106	43.5	229.10

(参考) 自己資本 20年12月期 2,847百万円 19年12月期 3,106百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	290	△ 508	443	1,119
19年12月期	610	△ 287	△ 153	893

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	-	-	-	5.00	5.00	67	18.1	2.3
20年12月期	-	-	-	5.00	5.00	67	21.8	2.3
21年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 平成21年12月期業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,500	△ 22.0	35	△ 88.1	70	△ 79.8	40	△ 80.9	2.95
通 期	5,000	△ 29.6	45	△ 89.0	100	△ 80.0	50	△ 83.9	3.69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年12月期 13,580,000株 19年12月期 13,580,000株
- ② 期末自己株式 20年12月期 23,362株 19年12月期 20,985株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「次期見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的な金融危機による世界経済の悪化によって輸出が減少し、それに伴い生産や設備投資に悪影響が及んで急速な企業業績の悪化を招いたことにより、雇用・所得環境も悪化するなど景気の後退が鮮明となりました。

このような状況のもとで、当社は、景気の冷え込みにより急激に需要が減退するなか各事業分野で受注・販売の拡大、新規開拓など営業活動の強化に取り組みました。生産面では、平成 20 年 8 月に 25 トン電気炉 2 基が竣工したことにより安定した操業と生産の効率化が図られる体制が整い、生産性の改善や合理化による収益性の強化に取り組みました。そうしたなか、原材料価格は年央までは高騰が続き、秋口から一転して下落しコスト面の重圧は和らぎ採算の改善が期待されたものの、景気減速による急速な受注環境の悪化による生産の減少の影響や減価償却費負担の増加によって収益が圧迫されました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高 71 億 6 百万円 (前年同期比 7.1%増)、営業利益 4 億 9 百万円 (前年同期比 28.5%減)、経常利益 4 億 99 百万円 (前年同期比 24.9%減)、当期純利益 3 億 11 百万円 (前年同期比 16.7%減) となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

#### 【産業機械関連機器部門】

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

工作機械鋳物部品の分野は、工作機械の需要はここ数年順調に拡大してきていましたが、金融危機を背景とした需要の急減に対応して設備投資の抑制が一気に進み、工作機械メーカーからの受注も平成 20 年 10 月以降急速に縮小した影響を受け、工作機械鋳物部品 (ベッド、テーブル、コラム、クロスレール) 及び周辺機器のパレットチェンジャーなどの受注高は 32 億 42 百万円 (前年同期比 1.4%減) となりました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船メーカーの高水準の受注残を背景に上期は堅調に推移しましたが、下期はこれまでの好調な動きから一転して伸び悩んだものの、通年では概ね堅調な受注を確保することができ、ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は 14 億 44 百万円 (前年同期比 21.1%増) となりました。

産業機械鋳物部品の分野は、小型鋳物部品である船用ポンプ部品の受注が増加し、産業機械鋳物部品の受注高は 1 億 85 百万円 (前年同期比 78.7%増) となりました。

この結果、当部門の受注高は 48 億 72 百万円 (前年同期比 6.2%増)、売上高は 52 億 28 百万円 (前年同期比 17.4%増)、受注残高は 12 億 75 百万円 (前年同期比 21.4%減) となりました。

#### 【住宅関連機器部門】

住宅関連機器部門では、建設・不動産市場は低迷が続いており、新設住宅着工戸数も低水準で推移しております。またリフォーム需要も停滞が続いております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きました。

こうした急速な市場環境の悪化に対し、販売体制面では営業拠点の再編を進め、首都圏・広域広島圏域の営業活動の強化と諸経費の削減に取り組みました。また、生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽を始めとして仕入商品である集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台、浴室ユニット等が急速な景気の冷え込みに伴い需要が減退しております。マンホール鉄ふたの需要も公共部門の停滞により市場が縮小しており引き続き減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は 18 億 77 百万円 (前年同期比 14.1%減) となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、金融危機の克服には時間がかかり、実体経済へのマイナスの影響は続くものと見られます。当面は世界経済の立ち直りの見通しも不透明で日本の輸出も低迷が続き、更に消費不振も続くものと予想されます。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

**【産業機械関連機器部門】**

産業機械関連機器部門につきましては、自動車・鉄鋼・半導体など主要産業の世界市場が縮小に転じており、企業の設備投資が一段と減少しているうえ、景気の先行きも下振れリスクが大きく内外需とも工作機械メーカーの受注回復には時間がかかるものとみられます。また、造船メーカーは高い水準の手持ち工事量を確保しておりますが、今回の急激な景気後退により、先行き予断を許さない厳しい状況となっており、当部門を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

当社では、営業活動の強化により受注・売上高の拡大を図り、利益の確保に取り組んでまいります。

**【住宅関連機器部門】**

住宅関連機器部門につきましては、賃金の減少に続き雇用の落ち込みが予想されることから個人消費の不振は続くものとみられ、住宅需要の低迷や企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料も多く、当部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、機能性を高めた新製品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 50 億円、営業利益 45 百万円、経常利益 1 億円、当期純利益 50 百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度と比べ 2 億 34 百万円増加し、73 億 68 百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金、たな卸資産が増加したことから前事業年度末と比べ 3 億 63 百万円増加し 38 億 13 百万円となりました。

固定資産は建物、機械及び装置が増加したものの投資有価証券が減少したことから、前事業年度末と比べ 1 億 29 百万円減少し 35 億 54 百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度と比べ 4 億 93 百万円増加し 45 億 21 百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が減少したものの、設備等支払手形が増加したことから、前事業年度末と比べ 2 億 90 百万円増加し 37 億 60 百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が減少したものの長期借入金が増加し、前事業年度末と比べ 2 億 2 百万円増加し 7 億 60 百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したもののその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前事業年度末と比べ 2 億 59 百万円減少し 28 億 47 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ 4.9%減少し 38.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億26百万円増加し11億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億90百万円（前年同期比52.4%減）となりました。これは主に税引前当期純利益4億70百万円、減価償却費3億56百万円などによって得られた資金を、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などで使用したうえ法人税等の支払2億80百万円を行ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億8百万円（前年同期比77.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億98百万円を行ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億43百万円（前年同期は1億53百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増3億円、長期借入金の純増2億11百万円によるものであります。

## 〈参考〉キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	35.4	41.4	42.1	43.5	38.6
時価ベースの自己資本比率	46.4	71.9	56.6	38.8	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	4.0	2.4	2.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	14.4	26.9	24.8	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

内部留保金は、財務体質の強化及び事業活動の強化のための設備投資の資金として活用し、中長期的な業績の向上につながるものとしてまいります。

なお、平成20年度は厳しい外部環境により減益となりましたが、期末の配当金につきましては、前期と同じく1株当たり5円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明なことから現時点におきましては未定とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は決算発表日現在において当社が判断したものです。

##### ①市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ②原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ③有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ④保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### ⑤災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 1 社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の 2 部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

### ①産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、工作機械周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

### ②住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第 5 条第 2 項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

- ① 「鋳物づくり (鋳物技術)」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。
- ② 「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。
- ③ 「ものづくりは人づくりから」、知識・技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。
- ④ 時代や市場の変化を捉えて、新しい鋳物づくりに挑戦すると同時に、社内環境・システムの整備を図る。

これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的かつ効率的経営を確立維持するために、売上高経常利益率 10% 以上、総資本経常利益率 8% 以上を安定的に達成できる経営体制の構築を目指しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくく安定的に収益の確保が図れる強固な企業体制を構築していくことを目指しております。具体的には次のような施策に取り組んでおります。

##### ① 生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。

本社工場では、25 トン電気炉の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えています。

吉田工場では、V プロセスラインの更新や小型鋳物部品である機械鋳物部品の生産体制を整えています。

##### ② 自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂 (五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂) の拡販を重点施策として掲げています。また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM 先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏・広域広島圏域の営業強化を図っています。

##### ③ 人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

## 4. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,060,262		1,284,307		224,045
2. 受取手形	*2	407,019		429,837		22,818
3. 売掛金		1,184,089		1,177,635		△ 6,454
4. 商品		40,343		30,889		△ 9,454
5. 製品		401,027		442,436		41,409
6. 原材料		98,397		132,162		33,765
7. 仕掛品		137,668		180,943		43,275
8. 貯蔵品		78,429		100,286		21,857
9. 前払費用		1,976		2,513		537
10. 繰延税金資産		31,171		22,484		△ 8,687
11. 未収収益		223		96		△ 127
12. 未収入金		994		3,041		2,047
13. その他		10,752		8,260		△ 2,492
貸倒引当金		△ 2,000		△ 1,000		1,000
流動資産合計		3,450,356	48.4	3,813,895	51.8	363,539
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	*1					
1. 建物		250,843		455,772		204,929
2. 構築物		37,600		81,083		43,483
3. 機械及び装置		798,639		1,370,988		572,349
4. 車両及び運搬具		23,002		25,020		2,018
5. 工具・器具及び備品		91,986		80,742		△ 11,244
6. 土地		372,873		372,873		-
7. 建設仮勘定		122,302		4,919		△ 117,383
有形固定資産合計		1,697,249	23.8	2,391,400	32.4	694,151



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権		580		527		△ 53
2. 電話加入権		1,243		1,243		-
3. ソフトウェア		14,420		15,739		1,319
4. ソフトウェア仮勘定		-		1,600		1,600
無形固定資産合計		16,243	0.2	19,110	0.3	2,867
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,700,987		863,492		△ 837,495
2. 関係会社株式		15,000		15,000		-
3. 繰延税金資産		-		23,204		23,204
4. 出資金		2		102		100
5. 前払年金費用		27,252		28,040		788
6. 投資不動産	*1	187,983		179,705		△ 8,278
7. その他		59,880		44,857		△ 15,023
貸倒引当金		△ 20,550		△ 3,450		17,100
投資損失引当金		-		△ 6,700		△ 6,700
投資その他の資産合計		1,970,556	27.6	1,144,252	15.5	△ 826,304
固定資産合計		3,684,049	51.6	3,554,763	48.2	△ 129,286
資産合計		7,134,406	100.0	7,368,659	100.0	234,253

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*2	1,099,876		1,083,590		△ 16,286
2. 買掛金		306,906		253,657		△ 53,249
3. 短期借入金	*1	1,000,000		1,300,000		300,000
4. 1年以内に返済する長期 借入金	*1	388,040		101,840		△ 286,200
5. 未払金		220,171		178,888		△ 41,283
6. 未払費用		29,194		46,698		17,504
7. 未払法人税等		154,740		24,038		△ 130,702
8. 未払消費税等		33,328		28,358		△ 4,970
9. 前受金		3,468		519		△ 2,949
10. 前受収益		2,858		2,858		-
11. 預り金		38,521		38,894		373
12. 賞与引当金		37,000		36,000		△ 1,000
13. 設備等支払手形		137,150		646,572		509,422
14. その他		18,673		18,687		14
流動負債合計		3,469,930	48.7	3,760,604	51.1	290,674
II 固定負債						
1. 長期借入金	*1	69,140		567,300		498,160
2. 繰延税金負債		297,370		-		△ 297,370
3. 退職給付引当金		91,588		93,133		1,545
4. 役員退職慰労引当金		43,825		44,362		537
5. 預り敷金		56,135		56,135		-
固定負債合計		558,059	7.8	760,931	10.3	202,872
負債合計		4,027,989	56.5	4,521,536	61.4	493,547

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		651,000	9.1	651,000	8.8	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		154,373		154,373		
資本剰余金計		154,373	2.2	154,373	2.1	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		126,000		126,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,110,000		1,410,000		
繰越利益剰余金		547,004		490,428		
利益剰余金計		1,783,004	25.0	2,026,428	27.5	243,424
4. 自己株式		△ 4,240	△ 0.1	△ 4,606	△ 0.1	△ 366
株主資本合計		2,584,137	36.2	2,827,195	38.3	243,058
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		522,279	7.3	19,928	0.3	△ 502,351
評価・換算差額等合計		522,279	7.3	19,928	0.3	△ 502,351
純資産合計		3,106,417	43.5	2,847,123	38.6	△ 259,294
負債・純資産合計		7,134,406	100.0	7,368,659	100.0	234,253

## (2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,638,326	100.0		468,340
1. 商品売上高		899,549			663,705	
2. 製品売上高		5,738,776			6,442,960	
II 売上原価						
1. 製品・商品期首たな卸高		404,732			441,370	
2. 当期製品製造原価		4,052,265			4,848,753	
3. 当期商品仕入高		760,458			541,833	
4. 当期製品仕入高		392,323			403,499	
合計		5,609,780			6,235,456	
5. 製品・商品期末たな卸高		441,370	5,168,409	77.9	473,325	5,762,130
売上総利益			1,469,917	22.1		1,344,535
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		172,015			192,481	
2. 役員報酬		79,560			78,010	
3. 給与諸手当		347,926			346,331	
4. 賞与引当金繰入額		10,033			9,343	
5. 退職給付費用		22,762			21,857	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,100			3,950	
7. 福利厚生費		59,997			58,971	
8. 旅費交通費		35,632			35,436	
9. 減価償却費		14,661			16,836	
10. その他		151,400	898,088	13.5	172,252	935,472
営業利益			571,828	8.6		409,063
						5.8
						△ 125,382
						△ 162,765

## (2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,118		1,218		
2. 受取配当金		24,808		25,936		
3. 受取地代家賃		105,139		104,958		
4. 事業保険収入		1,507		1,395		
5. その他		24,563	157,136	11,880	145,390	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		24,703		25,250		
2. 不動産賃貸関係費		25,650		24,480		
3. 製品評価損		10,522		—		
4. その他		2,581	63,457	5,077	54,808	0.8
経常利益			665,506		499,645	7.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		5,864		859		
2. 災害による保険金		2,294		943		
3. 固定資産処分益	*1	246		709		
4. 償却債権取立益		149	8,555	36	2,549	0.0
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		—		18,873		
2. 投資損失引当金繰入額	*3	—		6,700		
3. 固定資産処分損	*2	5,294		5,443		
4. 過年度損益修正損		4,785		—		
5. 災害による損失		2,178	12,257	638	31,656	0.4
税引前当期純利益			661,804		470,538	6.6
法人税・住民税及び事業税		256,560		150,939		
過年度法人税等		29,380		—		
法人税等調整額		2,039	287,980	8,380	159,320	2.2
当期純利益			373,823		311,218	4.4

## (3)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		1,617,987	39.7	2,011,572	41.1	393,585
II 労務費		1,083,502	26.6	1,117,255	22.8	33,753
III 経費		1,375,531	33.7	1,763,261	36.1	387,730
(外注加工費)		(572,199)	(14.0)	(632,819)	(12.9)	(60,620)
(減価償却費)		(171,117)	(4.2)	(339,176)	(6.9)	(168,059)
当期総製造費用		4,077,020	100.0	4,892,088	100.0	815,068
仕掛品期首たな卸高		116,647		137,668		21,021
合計		4,193,668		5,029,757		836,089
仕掛品期末たな卸高		137,668		180,943		43,275
他勘定への振替	*2	3,733		61		△ 3,672
当期製品製造原価		4,052,265		4,848,753		796,488

(注)1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

\*2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
固 定 資 産 (千円)	3,733	61
計 (千円)	3,733	61

## (4)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益剰 余金		利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	910,000	440,980	1,476,980	△ 3,957	2,278,397
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 67,799	△ 67,799		△ 67,799
当期純利益						373,823	373,823		373,823
別途積立金の積立て					200,000	△ 200,000	—		—
自己株式の取得								△ 283	△ 283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	106,023	306,023	△ 283	305,740
平成19年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,110,000	547,004	1,783,004	△ 4,240	2,584,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	614,934	614,934	2,893,332
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 67,799
当期純利益			373,823
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 92,655	△ 92,655	△ 92,655
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 92,655	△ 92,655	213,085
平成19年12月31日 残高 (千円)	522,279	522,279	3,106,417

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益剰 余金		利益剰余金 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,110,000	547,004	1,783,004	△ 4,240	2,584,137
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 67,795	△ 67,795		△ 67,795
当期純利益						311,218	311,218		311,218
別途積立金の積立て					300,000	△ 300,000	—		—
自己株式の取得								△ 365	△ 365
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△ 56,576	243,423	△ 365	243,057
平成20年12月31日 残高 (千円)	651,000	154,373	154,373	126,000	1,410,000	490,428	2,026,428	△ 4,606	2,827,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	522,279	522,279	3,106,417
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 67,795
当期純利益			311,218
別途積立金の積立て			—
自己株式の取得			△ 365
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 502,351	△ 502,351	△ 502,351
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 502,351	△ 502,351	△ 259,293
平成20年12月31日 残高 (千円)	19,928	19,928	2,847,123



## (5) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		661,804	470,538	△ 191,266
減価償却費		185,778	356,012	170,234
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 12,658	△ 18,100	△ 5,442
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,000	△ 1,000	△ 4,000
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 11,000	-	11,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 7,536	1,545	9,081
前払年金費用の増減額 (増加:△)		△ 781	△ 787	△ 6
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		4,100	537	△ 3,563
投資損失引当金の増減額 (減少:△)		-	6,700	6,700
受取利息及び受取配当金		△ 25,927	△ 27,155	△ 1,228
支払利息		24,703	25,250	547
災害による保険金		-	△ 943	△ 943
災害による損失		-	638	638
投資有価証券評価損		-	18,873	18,873
有形固定資産処分損益		5,047	4,734	△ 313
投資不動産賃貸収入		△ 99,207	△ 97,963	1,244
投資不動産賃貸費用		25,650	24,480	△ 1,170
売上債権の増減額 (増加:△)		85,884	△ 16,363	△ 102,247
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 85,000	△ 129,581	△ 44,581
仕入債務の増減額 (減少:△)		165,138	△ 69,534	△ 234,672
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 8,336	△ 4,970	3,366
その他		5,830	29,457	23,627
小計		916,490	572,370	△ 344,120
利息及び配当金の受取額		25,748	27,282	1,534
利息の支払額		△ 24,676	△ 25,809	△ 1,133
災害による保険金収入		-	943	943
災害による支払額		-	△ 638	△ 638
役員保険積立金の増減額 (増加:△)		△ 3,298	△ 3,285	13
法人税等の支払額		△ 303,449	△ 280,341	23,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		610,814	290,520	△ 320,294

		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 210,001	△ 175,000	35,001
定期預金の払戻による収入		200,000	177,099	△ 22,901
投資有価証券の取得による支出		△ 3,899	△ 3,998	△ 99
有形固定資産の取得による支出		△ 355,151	△ 598,673	△ 243,522
無形固定資産の取得による支出		△ 2,655	△ 7,718	△ 5,063
投資不動産の賃貸による収入		99,207	97,963	△ 1,244
投資不動産の賃貸による支出		△ 16,407	△ 16,150	257
その他		1,730	18,208	16,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 287,177	△ 508,268	△ 221,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	800,000	700,000
短期借入金の返済による支出		△ 100,000	△ 500,000	△ 400,000
長期借入れによる収入		-	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△ 86,040	△ 388,040	△ 302,000
配当金の支払額		△ 67,361	△ 67,701	△ 340
その他		△ 283	△ 365	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 153,684	443,892	597,576
IV 現金及び現金同等物の増減額		169,952	226,144	56,192
V 現金及び現金同等物の期首残高		723,210	893,163	169,953
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	893,163	1,119,307	226,144

## (重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 左記に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品、製品、仕掛品 左記に同じ 原材料 左記に同じ 貯蔵品 左記に同じ
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          3～65年 機械装置      7～12年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産(投資不動産を含む) 左記に同じ 無形固定資産 左記に同じ
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当期対応額を見積って計上しております。	左記に同じ 左記に同じ

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(672百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	左記に同じ
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	左記に同じ
(5) 投資損失引当金	—	<p>投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から投資に対する損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して税引前当期純利益が6,700千円減少しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	左記に同じ
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	左記に同じ

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>—</p>	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上総利益は34,882千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,734千円減少しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>* 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 5,376,607 千円</p> <p>(2) 投資不動産の減価償却累計額 46,256</p> <p>(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)</p> <p>建物 122,967 千円 機械及び装置 647,888 土地 11,864</p> <hr/> <p>計 782,720</p> <p>(その他)</p> <p>建物 57,299 千円 土地 12,564 投資不動産 148,051</p> <hr/> <p>計 217,915</p> <p>(4) 担保目的</p> <p>長期借入金 457,180 千円 短期借入金 1,000,000</p> <hr/> <p>計 1,457,180</p>	<p>* 1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 5,623,392 千円</p> <p>(2) 投資不動産の減価償却累計額 54,534</p> <p>(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)</p> <p>建物 334,866 千円 機械及び装置 1,157,166 土地 11,864</p> <hr/> <p>計 1,503,897</p> <p>(その他)</p> <p>建物 55,302 千円 土地 12,564 投資不動産 142,304</p> <hr/> <p>計 210,171</p> <p>(4) 担保目的</p> <p>長期借入金 569,140 千円 短期借入金 1,200,000</p> <hr/> <p>計 1,769,140</p>
<p>* 2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 33,316 千円 支払手形 24,142</p>	<p>* 2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 31,859 千円 支払手形 36,381</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>* 1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 246 千円</p> <hr/> <p>計 246</p>	<p>* 1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 709 千円</p> <hr/> <p>計 709</p>
<p>* 2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 434 千円 機械及び装置 3,026 車両及び運搬具 714 工具・器具及び備品 1,119</p> <hr/> <p>計 5,294</p>	<p>* 2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 22 千円 構築物 1 機械及び装置 4,325 車両及び運搬具 537 工具・器具及び備品 557</p> <hr/> <p>計 5,443</p>
<p>* 3 ー</p>	<p>* 3 投資損失引当金繰入額はすべて関係会社に対するものです。</p>

**(株主資本等変動計算書関係)**

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	20,005	980	—	20,985
合計	20,005	980	—	20,985

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 980株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	67,799	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,795	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	—	—	13,580,000
合計	13,580,000	—	—	13,580,000
自己株式				
普通株式	20,985	2,377	—	23,362
合計	20,985	2,377	—	23,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,377株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,795	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,783	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月31日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,060,262 千円	現金及び預金勘定	1,284,307 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 167,099	預入期間が3か月を 超える定期預金	△ 165,000
現金及び現金同等物	893,163	現金及び現金同等物	1,119,307



**(有価証券関係)**

前事業年度(平成19年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	600,775	1,478,808	878,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154,080	121,714	△ 32,365
合 計		754,856	1,600,523	845,666

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,464
計	115,464

当事業年度(平成20年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230,706	314,636	83,930
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	509,211	448,328	△ 60,882
合 計		739,917	762,964	23,047

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,528
計	115,528

**(退職給付関係)**

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、適格退職年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
①退職給付債務	△ 494,346 千円	△ 435,464 千円
②年金資産	56,319	60,812
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 438,026	△ 374,652
④会計基準変更時差異の未処理額	358,729	313,888
⑤未認識数理計算上の差異	14,962	△ 4,329
⑥未認識過去勤務債務	—	—
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 64,335	△ 65,093
⑧前払年金費用	27,252	28,040
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 91,588	△ 93,133

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
①勤務費用	28,538 千円	27,196 千円
②利息費用	12,588	11,370
③期待運用収益	△ 604	△ 563
④会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
⑤数理計算上の差異の費用処理額	857	1,225
⑥過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	86,220	84,069

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
②割引率	2.3 %	同 左
③期待運用収益率	1.0 %	同 左
④過去勤務債務の額の処理年数	—	同 左
⑤数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時における従業員 の平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理す ることとしております。)	同 左
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

## (税効果会計関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)		当事業年度(平成20年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	26,017 千円	退職給付引当金	26,323 千円
役員退職慰労引当金	17,722	役員退職慰労引当金	17,940
投資有価証券評価損	22,102	投資有価証券評価損	22,102
賞与引当金	14,962	賞与引当金	14,558
その他	44,233	その他	31,928
合計	125,038	合計	112,854
評価性引当額	△ 67,850	評価性引当額	△ 64,046
繰延税金資産合計	57,188	繰延税金資産合計	48,807
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	323,387	その他有価証券評価差額金	3,119
繰延税金負債合計	323,387	繰延税金負債合計	3,119
繰延税金負債純額	266,198	繰延税金資産純額	45,688
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△ 1.0
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.5
未認識将来減算一時差異の増減額	0.2	未認識将来減算一時差異の増減額	△ 0.8
過年度法人税等	4.4	法人税額の特別控除	△ 5.4
法人税額の特別控除	△1.4	その他	△ 0.9
その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5		

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	229.10	210.02
1株当たり当期純利益(円)	27.57	22.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません	潜在株式がないため記載していません

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	373,823	311,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,823	311,218
普通株式の期中平均株式数(株)	13,559,528	13,558,127

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、持分法投資損益等、関連当事者等の取引、ストックオプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当する事項はありません。

### (部門別売上高等明細表)

#### (1) 商品・製品売上高実績

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産 業 機 械 関 連 機 器	4,452,265	5,228,801	776,536
住 宅 関 連 機 器	2,186,060	1,877,865	△ 308,195
合 計	6,638,326	7,106,666	468,340

#### (2) 製品期中受注高及び受注残高

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 高	4,586,111	4,872,393	286,282
産 業 機 械 関 連 機 器 受 注 残 高	1,622,370	1,275,539	△ 346,831

### (その他)

#### (1) 役員の変動

##### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 榎並繁